

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																				
						財政健全化等	×																																																																																																																										
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,315,149	5,904,545	実質収支比率	14.4	17.0																																																																																																																				
						首都	×	歳出総額	5,703,801	5,323,883	経常収支比率	90.0	80.9																																																																																																																				
						近畿	×	歳入歳出差引	611,348	580,662	(※1)	(90.0)	(80.9)																																																																																																																				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	221,548	128,683	標準財政規模	2,708,815	2,659,327																																																																																																																				
						過疎	×	実質収支	389,800	451,979	財政力指数	1.08	1.18																																																																																																																				
						山振	○	単年度収支	-62,179	43,583	公債費負担比率	4.6	4.9																																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	5,412	産業構造(※5)			低開発	×	積立金	245	64,508	健全化判断比率																																																																																																																						
	平成27年国調(人)	4,319				第1次	令和2年国調	平成27年国調	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	増減率(%)	25.3					96	63	×	積立金取崩し額	706,767	269,193	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	令和04.01.01(人)	4,702	第2次	3.6	2.4	指数表選定	×	実質単年度収支	-768,701	-161,102	実質公債費比率	6.6	6.1																																																																																																																				
	うち日本人(人)	4,646			1,048	737					将来負担比率	-	-																																																																																																																				
	令和03.01.01(人)	4,704	第3次	39.7	27.9																																																																																																																												
	うち日本人(人)	4,645			1,494	1,840																																																																																																																											
	増減率(%)	-0.0		56.6	69.7																																																																																																																												
	うち日本人(%)	0.0																																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	58.69																																																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	92																																																																																																																																
世帯数(世帯)	2,899																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,565,960	1,767,635																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,420		一般職員	76	228,988	3,013	うち公的資金	1,380,447	1,556,542																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,730		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	795,886	875,580																																																																																																																						
	教育長	1	5,330		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	751,350	874,621																																																																																																																						
	議会議長	1	2,760		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																						
	議会議員	8	2,220		合計	76	228,988	3,013	積立金現在高	1,970,499	2,447,021																																																																																																																						
					ラスパイレズ指数					減債基金	446,713	446,649																																																																																																																					
								その他特定目的基金	1,071,292	1,068,592																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計</td> <td></td> <td>(18) 株式会社広野町振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 社会福祉法人広葉会</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 土地開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(18) 株式会社広野町振興公社				(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計		(19) 社会福祉法人広葉会	○			(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計										(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計										(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計										(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計										(14) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計										(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計										(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計										(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(18) 株式会社広野町振興公社																																																																																																																									
		(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計		(19) 社会福祉法人広葉会	○																																																																																																																								
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計																																																																																																																											
						(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計																																																																																																																											
						(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計																																																																																																																											
						(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計																																																																																																																											
						(14) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																											
						(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																											
						(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計																																																																																																																											
						(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,321,178	36.8	2,321,178	89.5
地方譲与税	32,565	0.5	32,565	1.3
利子割交付金	490	0.0	490	0.0
配当割交付金	3,411	0.1	3,411	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,605	0.1	3,605	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	120,857	1.9	120,857	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,871	0.0	1,871	0.1
法人事業税交付金	40,774	0.6	40,774	1.6
地方特例交付金等	16,006	0.3	16,006	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	1,880	0.0	1,880	0.1
自動車税減収補填特例交付金	541	0.0	541	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	239	0.0	239	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,346	0.2	13,346	0.5
地方交付税	510,637	8.1	49,579	1.9
普通交付税	49,579	0.8	49,579	1.9
特別交付税	29,321	0.5	-	-
震災復興特別交付税	431,737	6.8	-	-
(一般財源計)	3,051,394	48.3	2,590,336	99.9
交通安全対策特別交付金	865	0.0	865	0.0
分担金・負担金	7,083	0.1	-	-
使用料	60,459	1.0	1,207	0.0
手数料	2,442	0.0	-	-
国庫支出金	958,302	15.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	788,844	12.5	-	-
財産収入	48,101	0.8	-	-
寄附金	17,883	0.3	-	-
繰入金	888,275	14.1	-	-
繰越金	350,662	5.6	-	-
諸収入	140,839	2.2	18	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,315,149	100.0	2,592,426	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	令和3年度	令和2年度
普通税	2,321,178	100.0	-	99.7	98.0
法定普通税	2,321,178	100.0	-	99.1	95.7
市町村民税	497,617	21.4	-	99.9	98.8
市町村民税	9,033	0.4	-	-	-
個人均等割	275,441	11.9	-	-	-
所得割	56,204	2.4	-	-	-
法人均等割	156,939	6.8	-	-	-
法人税割	1,735,296	74.8	-	-	-
固定資産税	1,730,451	74.6	-	-	-
うち純固定資産税	16,675	0.7	-	-	-
軽自動車税	71,590	3.1	-	-	-
市町村たばこ税	-	-	-	-	-
鉦産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	2,321,178	100.0	-	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現 計	99.7	98.0
市町村民税	99.1	95.7
純固定資産税	99.9	98.8

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	金額	構成比	備考	金額	構成比	備考	備考
合計	623,067	-	実質収支	35,236	-	再差引収支	35,229
下水道	193,655	-	加入世帯数(世帯)	718	-	被保険者数(人)	1,102
宅地造成	97,032	-	被保険者	42	-	被保険者	42
工業用水道	43,211	-	1人当り	499	-	保険税(料)収入額	13
上水道	33,170	-			-	国庫支出金	42
国民健康保険	58,712	-			-	保険給付費	499
その他	197,287	-			-		

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	(A)のうち充当一般財源等
議会費	63,692	1.1	-	-	63,692
総務費	1,218,639	21.4	403,443	-	717,755
民生費	938,073	16.4	6,084	-	597,359
衛生費	358,221	6.3	1,418	-	219,595
労働費	12,971	0.2	-	-	9,254
農林水産業費	661,173	11.6	468,322	-	193,161
商工費	299,072	5.2	3,300	-	142,062
土木費	654,779	11.5	93,498	-	586,272
消防費	231,170	4.1	-	-	231,069
教育費	767,195	13.5	294,870	-	553,515
災害復旧費	283,452	5.0	-	-	86,608
公債費	215,364	3.8	-	-	193,716
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,703,801	100.0	1,270,935	-	3,594,058

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,249,698	21.9	914,931	880,360	34.0
人件費	729,897	12.8	665,358	635,901	24.5
うち職員給	465,282	8.2	400,743	-	-
扶助費	304,437	5.3	55,857	50,743	2.0
公債費	215,364	3.8	193,716	193,716	7.5
元利償還金	215,364	3.8	193,716	193,716	7.5
内 うち元金	201,675	3.5	182,573	182,573	7.0
内 うち利子	13,689	0.2	11,143	11,143	0.4
その他の経費	2,899,716	50.8	2,140,298	1,451,670	56.0
物件費	1,416,969	24.8	898,885	594,983	23.0
維持補修費	203,970	3.6	169,762	121,777	4.7
補助費等	605,551	10.6	560,319	363,555	14.0
うち一部事務組合負担金	271,642	4.8	271,642	268,209	10.3
繰出金	546,686	9.6	462,096	371,355	14.3
積立金	105,180	1.8	59,236	-	-
投資・出資金・貸付金	21,360	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,554,387	27.3	538,829	-	-
うち人件費	25,522	0.4	25,522	-	-
普通建設事業費	1,270,935	22.3	452,221	-	-
うち補助	760,843	13.3	72,275	-	-
うち単独	484,292	8.5	354,146	-	-
災害復旧事業費	283,452	5.0	86,608	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,703,801	100.0	3,594,058	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福島県広野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,315	5,704	611	390	886	1,566	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県広野町

人口	4,702	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,646	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	6,315,149	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,703,801	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	389,800	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-1	
標準財政規模	2,708,815	千円			
地方債現在高	1,565,960	千円			

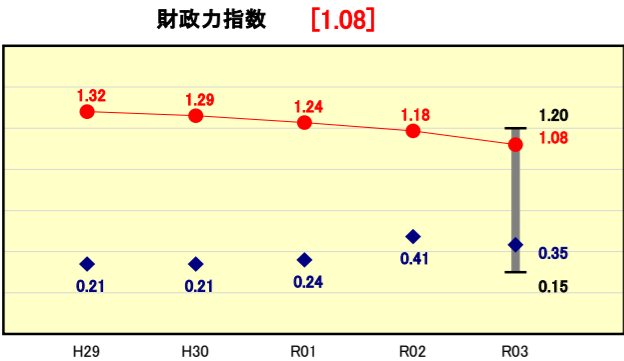
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



## 財政力

類似団体内順位 2/81 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

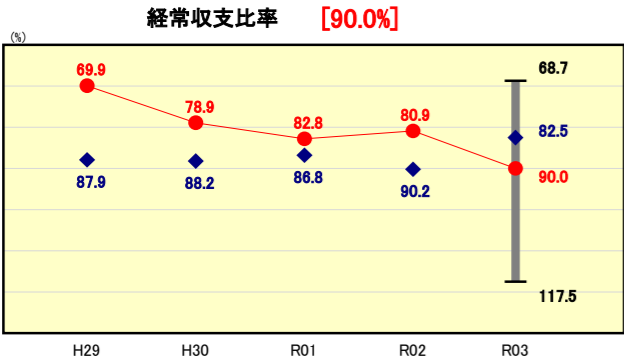
**財政力指数の分析欄**  
 基準財政需要額が新規算定項目の追加等により前年比7.5%増加したことに加え、基準財政収入額が大規模償却資産に係る固定資産税の減収等により前年比0.3%減少したため、財政力指数は単年度で0.078ポイント、3年平均で0.1ポイント低下した。大規模償却資産については、令和4年度は増収が見込まれるが、それ以降は減収が予想されるため、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間において、多額の資金が必要となることから、町勢振興計画の後期基本計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。



## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 74/81 全国平均 88.9 福島県平均 85.3

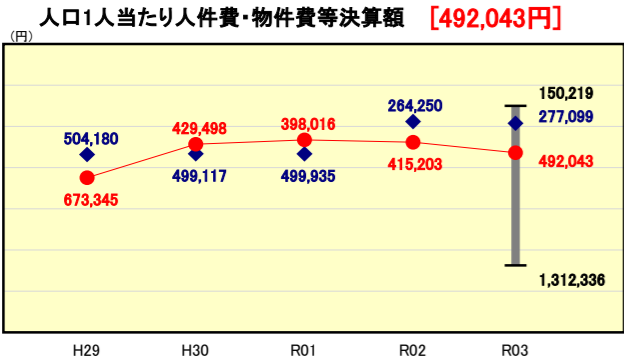
**経常収支比率の分析欄**  
 固定資産税及び法人町民税等の減少により経常一般財源が5.1%減少したことに加え、経常一般財源充当経費が物件費等の増加等により前年度比5.5%増加したことにより、指数は前年度比9.1ポイント増加した。令和4年度は固定資産税の一時的な増収見込みはあるものの、それ以降は減収が見込まれるため、すべての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の縮減に努める。



## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 79/81 全国平均 155,088 福島県平均 190,796

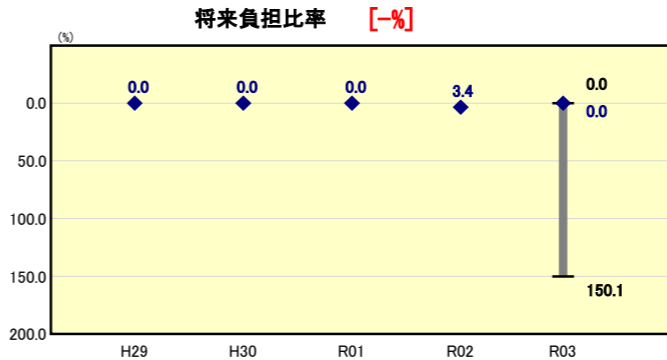
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、震災後、類似団体に比べ高い水準で推移してきたが、決算額が121,144千円増加したことに加え、人口増減は少ないため前年度比76,840円増加した。また、令和2年国勢調査により類型が異動したが、類似団体の中では、人口が少ないため類似団体の平均金額を大きく上回る結果となった。これは原発事故に伴う環境放射線モニタリング事業等が継続していることが要因となっている。今後は、新たな復興・創生期間における事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政健全化に努める。



## 将来負担の状況

類似団体内順位 1/81 全国平均 15.4 福島県平均 0.0

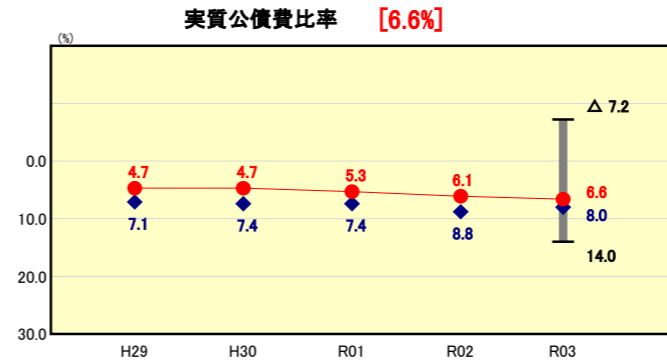
**将来負担比率の分析欄**  
 固定資産税は減収したが、標準財政規模は増加し、一般会計及び公営企業に係る地方債残高が減少したことにより、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後は復興・創生期間における事業に伴う基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については、地方債借入の抑制など総点検を図り財政健全化に努める。



## 公債費負担の状況

類似団体内順位 24/81 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

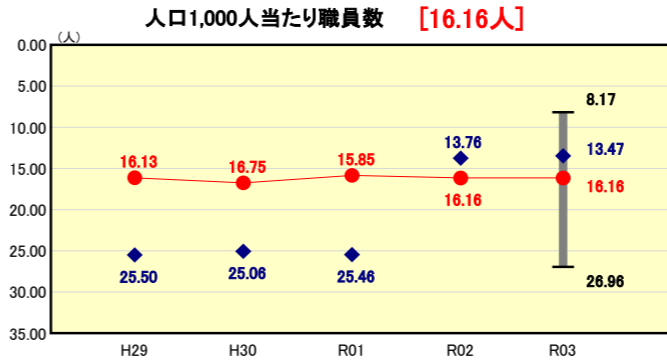
**実質公債費比率の分析欄**  
 標準税収入額等が法人町民税等の増収はあったが、固定資産税の減収により減少したことに加え、公営企業に係る準元利償還金が増加したことにより単年度実質公債費比率は前年度と比べ0.04263ポイント増の6.93863%となった。3年平均では0.5ポイント増となっている。今後は、広野IGCC火力発電所に係る固定資産税の一時的な増収は見込まれるが、令和5年度以降は減収が見込まれることに伴い、復興関連事業のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



## 定員管理の状況

類似団体内順位 65/81 全国平均 8.21 福島県平均 8.28

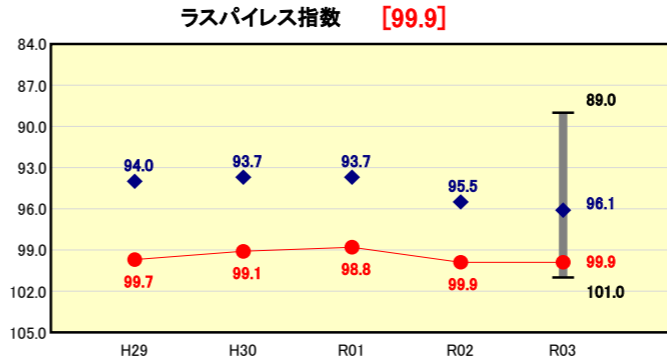
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 本年度は前年度と比較して増減はなく、また、前年度同様、類似団体の平均を上回っている。これは、令和2年国勢調査により類型が異動し、類似団体の中では人口が少ないため、類似団体の平均を大きく上回る結果となった。東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等に対応するため、現在も他自治体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付職員の採用や再任用制度を活用して定員管理に努める。



## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 77/81 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレ指数の分析欄**  
 福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施しているが、経験年数階層の変動等により本年度のラスパイレ指数は1.1ポイント上昇し99.9となっている。ラスパイレ指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等の対応が、人員不足の状況下で必要となるため、昇給停止等を実施していないことがあげられる。



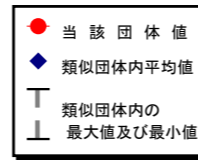
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県広野町

## 経常収支比率の分析

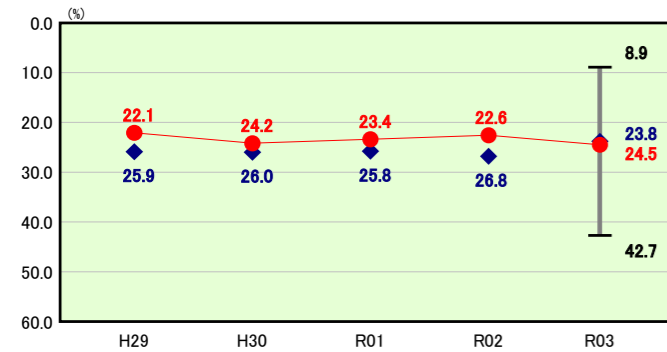
人口	4,702	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	4,646	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	58.69	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	6,315,149	千円	6.6	%
歳出総額	5,703,801	千円	-	%
実質収支	389,800	千円		
標準財政規模	2,708,815	千円		
地方債現在高	1,565,960	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	6.6	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2			
(年度毎)	R02 II-2 R03 II-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

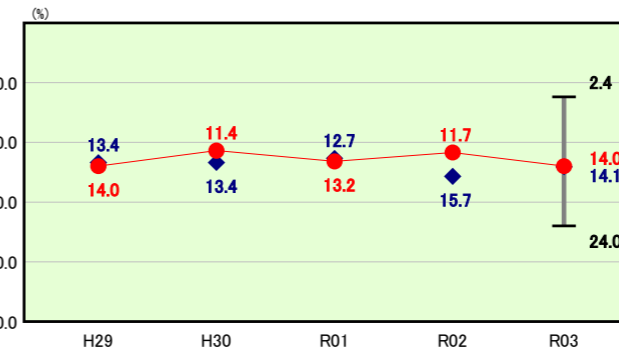
類似団体内順位 50/81 全国平均 25.2 福島県平均 23.6



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、指数の分母となる経常一般財源が5.1%減少したことに加え、分子となる経常一般財源充当経費が2.9%増加したため、前年度比1.9ポイントの増となっている。今後は、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間に係る他自治体からの人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは困難な状況にあり、かつ税収が毎年減少することが見込まれるため給与・手当水準の見直し等により比率の増加の抑制に努める。

### 補助費等

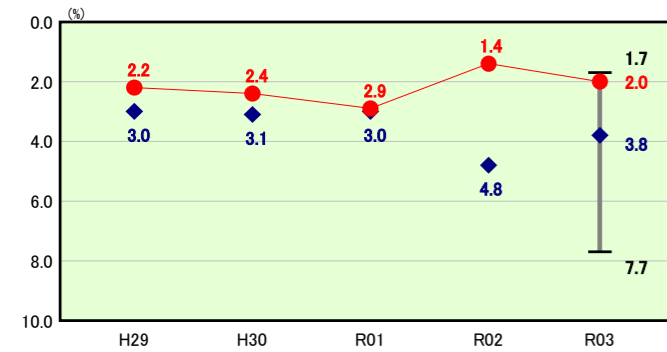
類似団体内順位 40/81 全国平均 10.2 福島県平均 11.9



**補助費等の分析欄**  
 補助費に係る経常収支比率については、経常一般財源充当経費が14.0%増加したことにより2.3ポイント上昇した。この要因は、双葉地方広域市町村圏組合に対する消防費負担金が増加したことによる。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、補助金の見直しを図り、比率上昇を抑えるよう努める。

### 扶助費

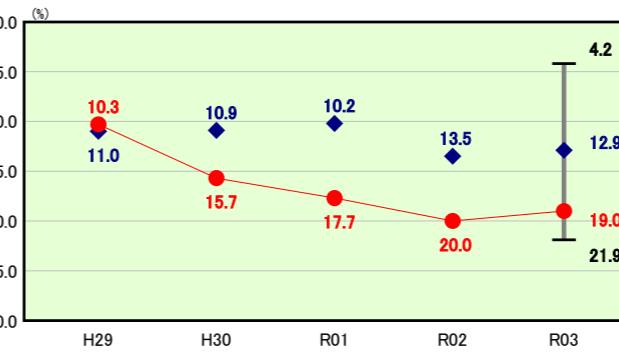
類似団体内順位 4/81 全国平均 12.0 福島県平均 7.8



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時特別給付金等の増により前年度比0.6ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症対策費の一時的な増加や東日本大震災及び原子力災害の影響により医療費の個人負担の減免が継続しているために類似団体と比較して低い比率となっているが、今後は上昇が見込まれる。

### その他

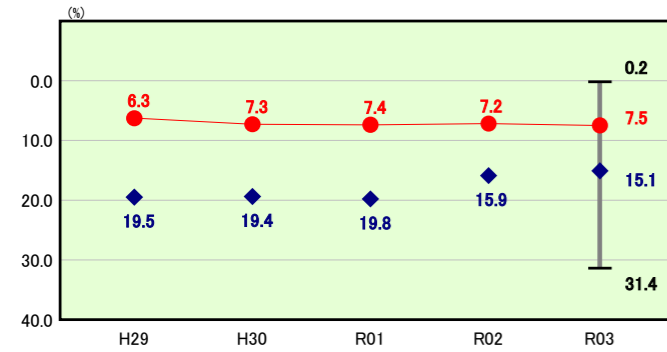
類似団体内順位 72/81 全国平均 12.0 福島県平均 12.9



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率については、維持補修費、繰出金ともに経常一般財源充当経費は減少したが、経常一般財源が5.1%減少したため1.0ポイント上昇した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険特別会計への繰出金については、医療費等の増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り繰出金の抑制に努める。

### 公債費

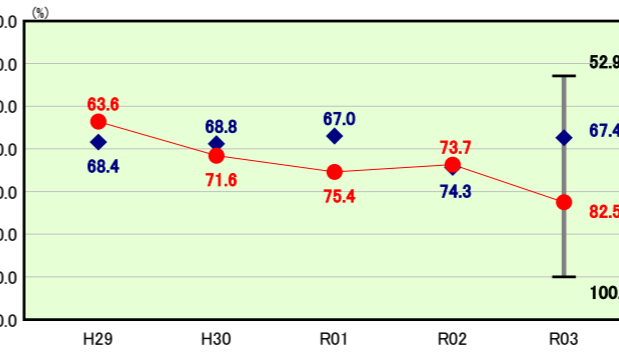
類似団体内順位 4/81 全国平均 15.7 福島県平均 14.2



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率については、既発行債の償還終了等により経常一般財源充当経費は0.9%減少したが、経常一般財源が5.1%減少したことにより、前年度比で0.3ポイント増加した。今後は、復興・創生に向けた様々な事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 79/81 全国平均 73.2 福島県平均 71.1



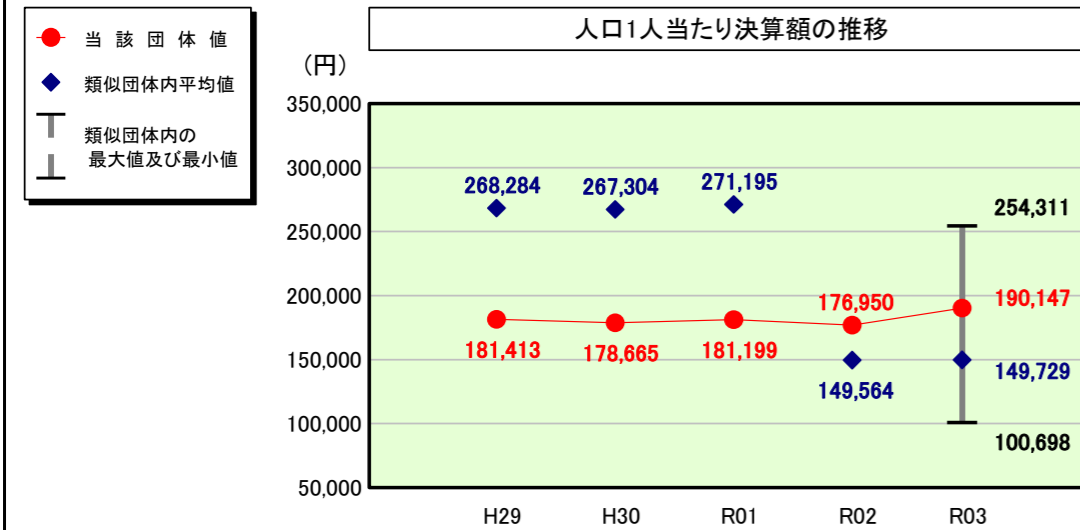
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、経常一般財源収入が5.1%減少したが、補助費等に係る経常一般財源充当経費が増加したことにより前年度比8.8ポイント上昇した。今後は、一時的な税収の増加はあるものの毎年減少することに加え、復興・創生事業が進むことによって経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに確実な税収確保に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県広野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

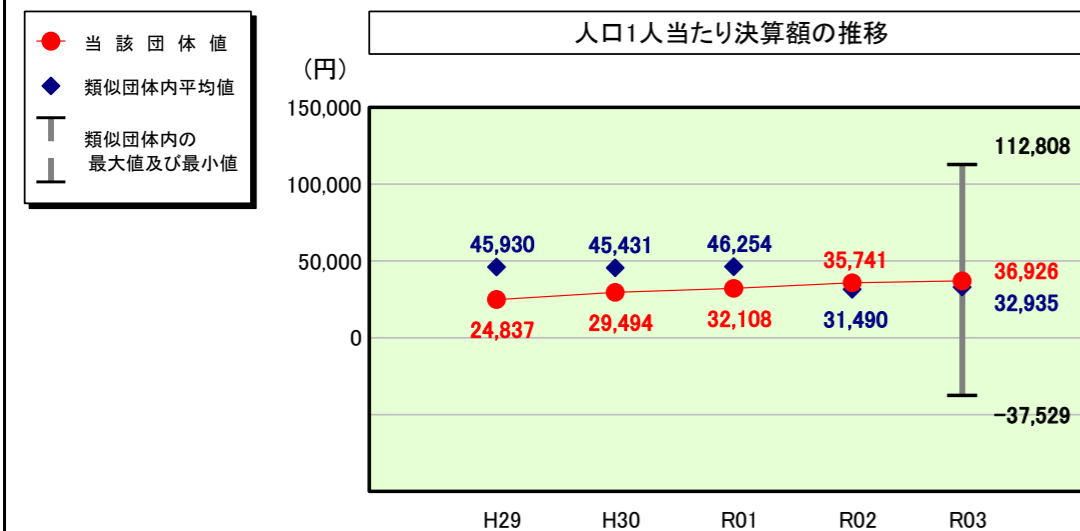
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	729,897	155,231	135,698	14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	143,862	30,596	15,070	103.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,204	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,560	12,242	5,161	137.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,522	5,428	2,589	109.7
▲退職金	▲62,772	▲13,350	▲9,993	33.6
合計	894,069	190,147	149,729	27.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.16	13.47	2.69
ラスパイレス指数	99.9	96.1	3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

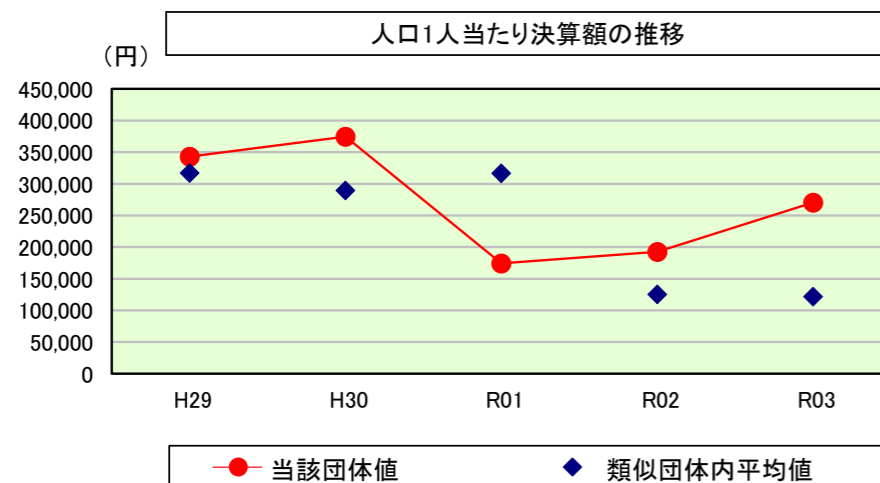


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	215,364	45,803	77,495	▲40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	134,381	28,580	26,940	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,022	11,064	3,757	194.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	476	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲21,648	▲4,604	▲1,869	146.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲206,492	▲43,916	▲73,868	▲40.5
合計	173,627	36,926	32,935	12.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

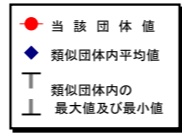
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,680,241	342,976	▲8.1	317,319	2.3	▲10.4
うち単独分	1,032,188	210,694	104.1	164,214	4.2	99.9
H30	1,789,140	374,532	9.2	289,738	▲8.7	17.9
うち単独分	963,286	201,651	▲4.3	156,238	▲4.9	0.6
R01	835,617	174,305	▲53.5	316,937	9.4	▲62.9
うち単独分	483,983	100,956	▲49.9	199,150	27.5	▲77.4
R02	906,447	192,697	10.6	125,391	▲60.4	71.0
うち単独分	561,815	119,433	18.3	68,516	▲65.6	83.9
R03	1,270,935	270,297	40.3	122,054	▲2.7	43.0
うち単独分	484,292	102,997	▲13.8	68,298	▲0.3	▲13.5
過去5年間平均	1,296,476	270,961	▲0.3	234,288	▲12.0	11.7
うち単独分	705,113	147,146	10.9	131,283	▲7.8	18.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

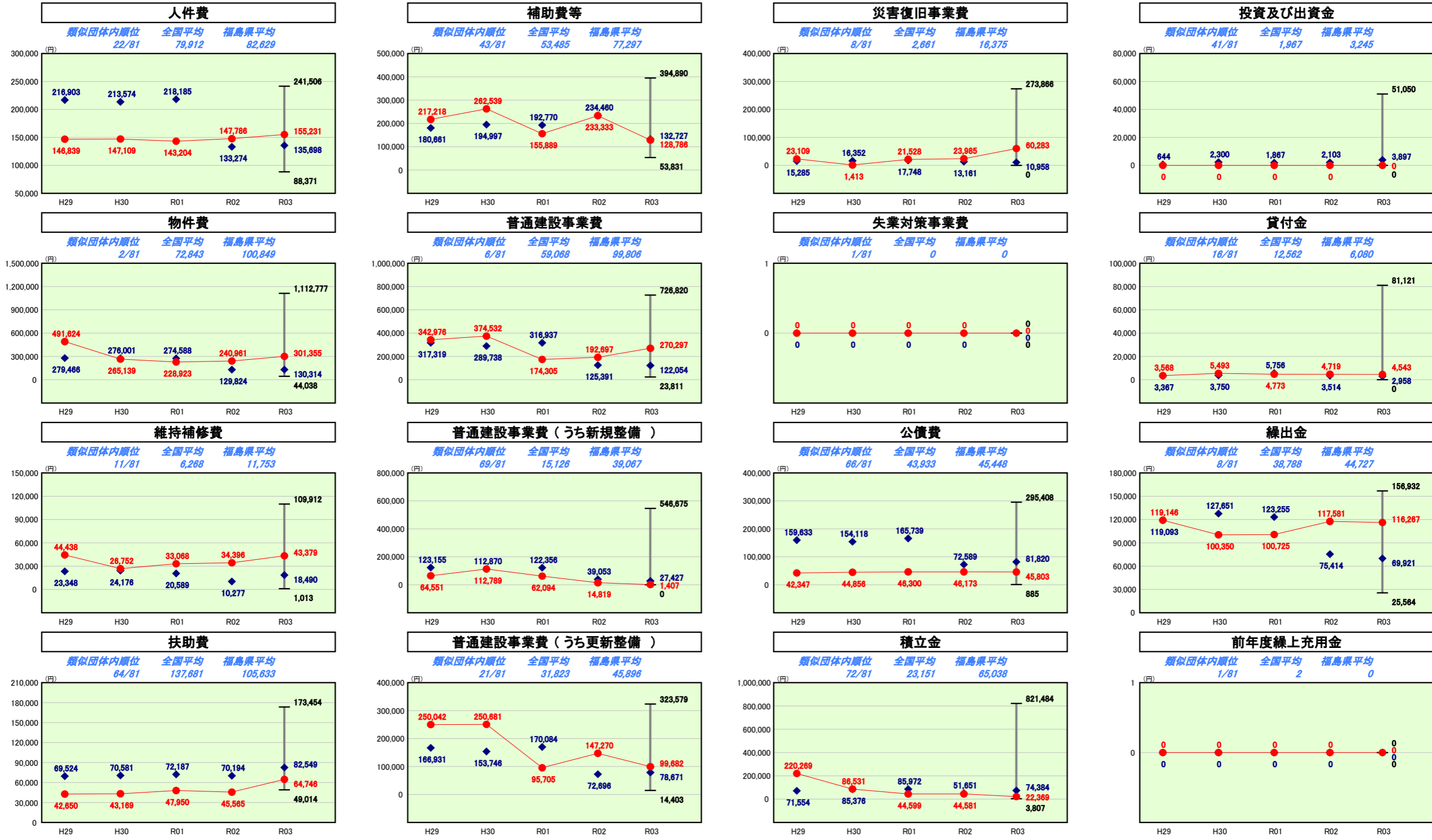
令和3年度

福島県広野町

人口	4,702 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,646 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.69 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	6,315,149 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,703,801 千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	389,800 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-1
標準財政規模	2,708,815 千円		
地方債現在高	1,565,960 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



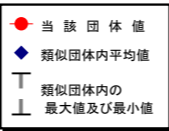
**性質別歳出の分析概**  
 性質別決算額に係る一人当たり決算額については、昨年度から令和2年国勢調査により類型が異動し、異動後の類似団体の中では人口が少ないこともあり扶助費、補助費等、公債費、積立金、投資及び出資金を除き類似団体の上回る結果となった。歳出決算総額に係る一人当たりのコストは、前年度と比較して81,280円増額し1,213,058円となり、震災からの復興・創生に係る事業経費が多額になっているため、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。物件費は、住民一人あたり301,355円で前年度比で60,394円、25.1%増となっており類似団体平均を上回った。これは、原子力災害に伴う放射線モニタリング事業が減少したものの、介護福祉施設運営事業が増加したことが要因となっている。補助費等については、新型コロナウイルス対策に係る特別定額給付金給付事業等の減少より128,786円、前年度比104,547円、44.8%減となり、類似団体よりも低い状況になっている。普通建設事業費については、270,297円、前年度比77,600円、40.3%増となっており、類似団体に比べ高い状況になっている。増加の要因は、文化交流施設改修事業等の増である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

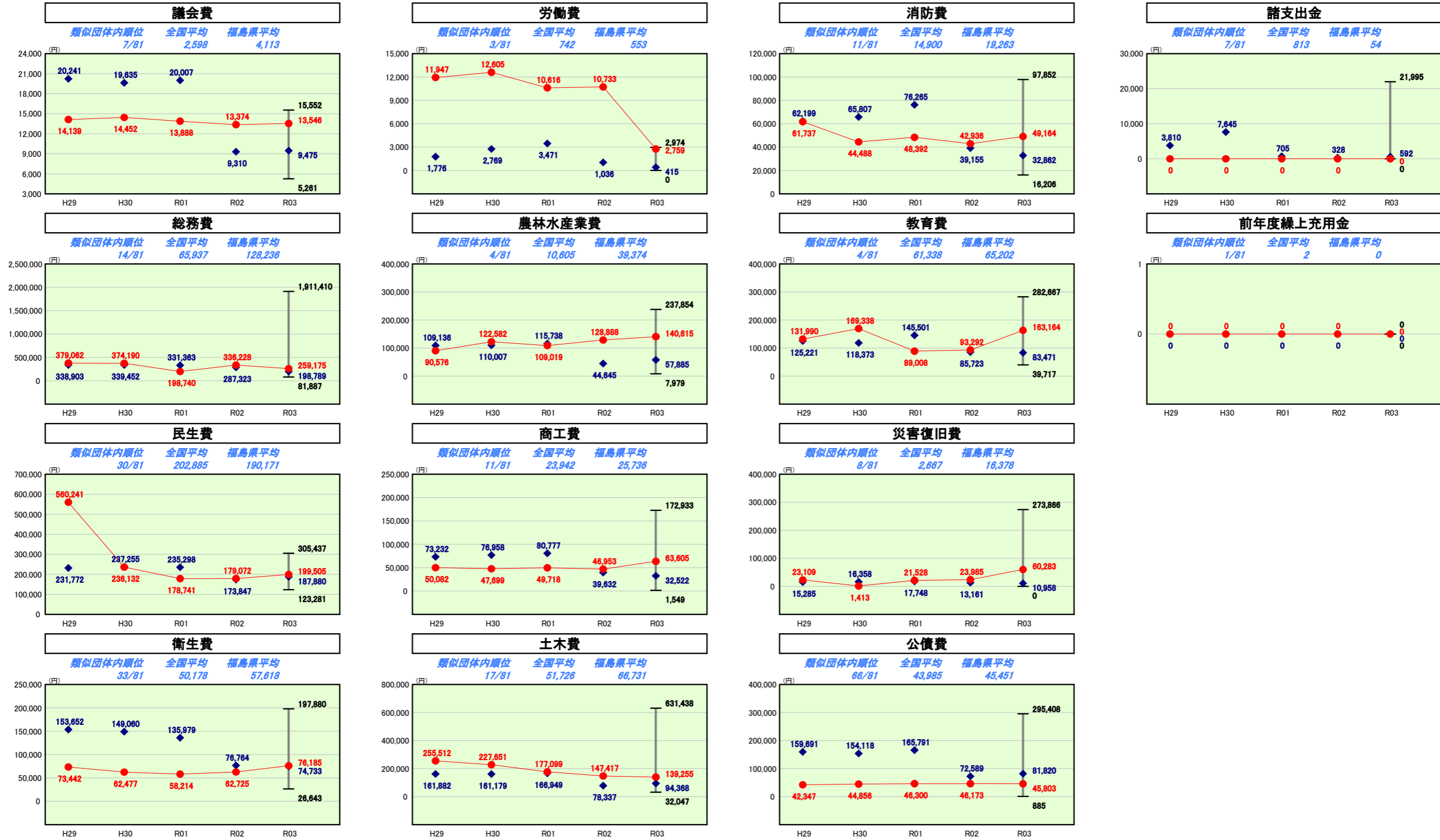
令和3年度

福島県広野町

人口	4,702人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,646人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	6,315,149千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,703,801千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	389,800千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-1
標準財政規模	2,708,815千円		
地方債現在高	1,565,960千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 目的別決算額に係る一人当たり決算額については、昨年度からの令和2年国勢調査により類型が異動し、異動後の類似団体の中では人口が少ないこともあり公債費及び諸支出金を除き類似団体の平均を上回る結果となった。民生費については、前年度と比較して20,433円、11.4%増加し199,505円となっており、類似団体を上回った。増加の要因は、介護福祉施設運営事業が増加したことが要因となっている。総務費については、本年度は前年度と比較して77,053円、22.9%減少したが、類似団体平均を上回っている。減少の要因は、昨年度の新型コロナウイルス対策に係る特別定額給付金給付事業が減少したためである。土木費については、住民一人当たり8,162円、5.5%減少しているが、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。減少の要因は、復興道路整備事業の事業量の減少である。労働費については、前年度と比較しに大幅に減少したが、類似団体平均に比べ高い水準が続いており、住民一人当たり2,759円となっている。これは、震災の影響による緊急雇用対策の運用を変更したことが減少の要因となっている。増加の要因としては、消防対策諸経費の増である。教育費については、住民一人当たり前年度比69,872円、74.9%増加しており、類似団体平均に比べ上回っている。増加の要因は、文化交流複合施設費等による。災害復旧費については、台風災害による災害復旧事業に伴い、前年度と比較して36,298円、151.3%増加している。

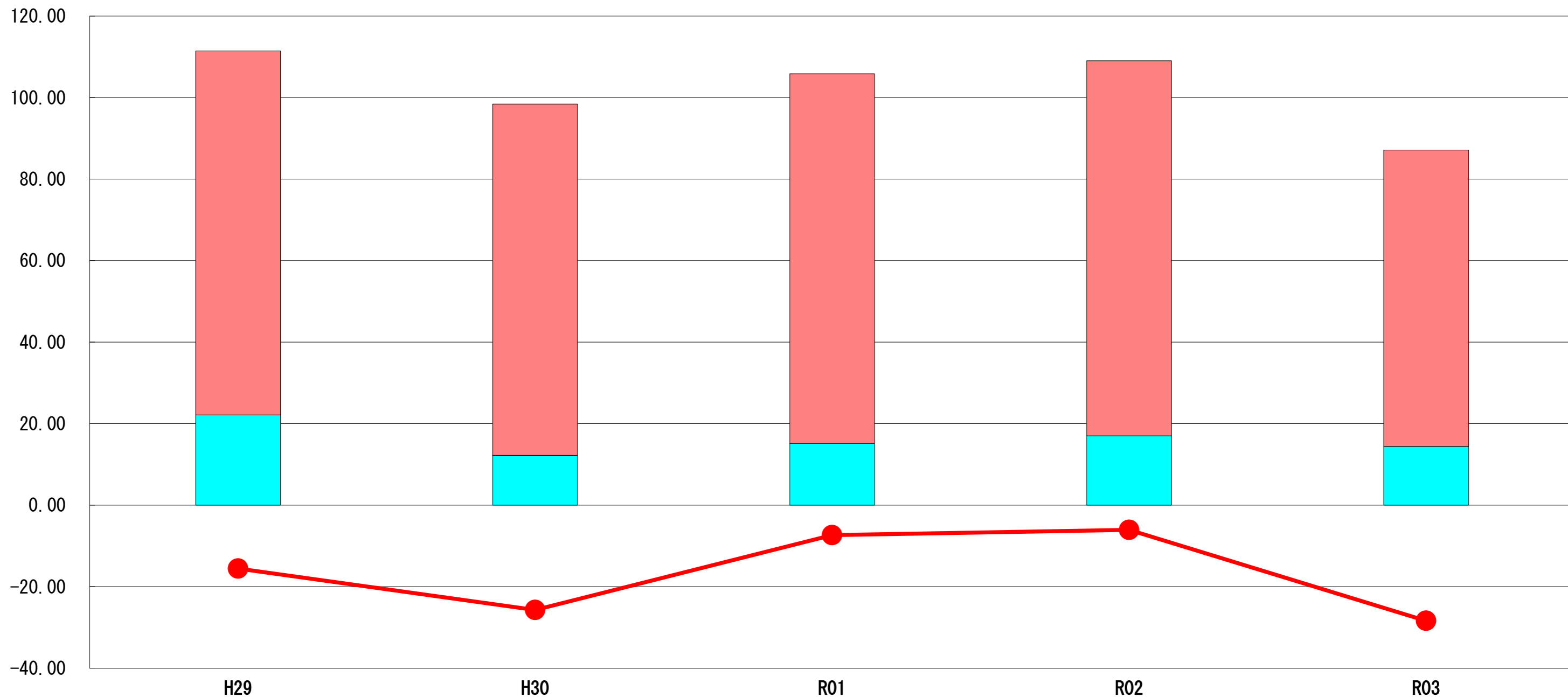


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		89.32	86.19	90.67	92.02	72.74
 実質収支額		22.13	12.21	15.16	17.00	14.39
 実質単年度収支		▲ 15.56	▲ 25.73	▲ 7.36	▲ 6.06	▲ 28.38

### 分析欄

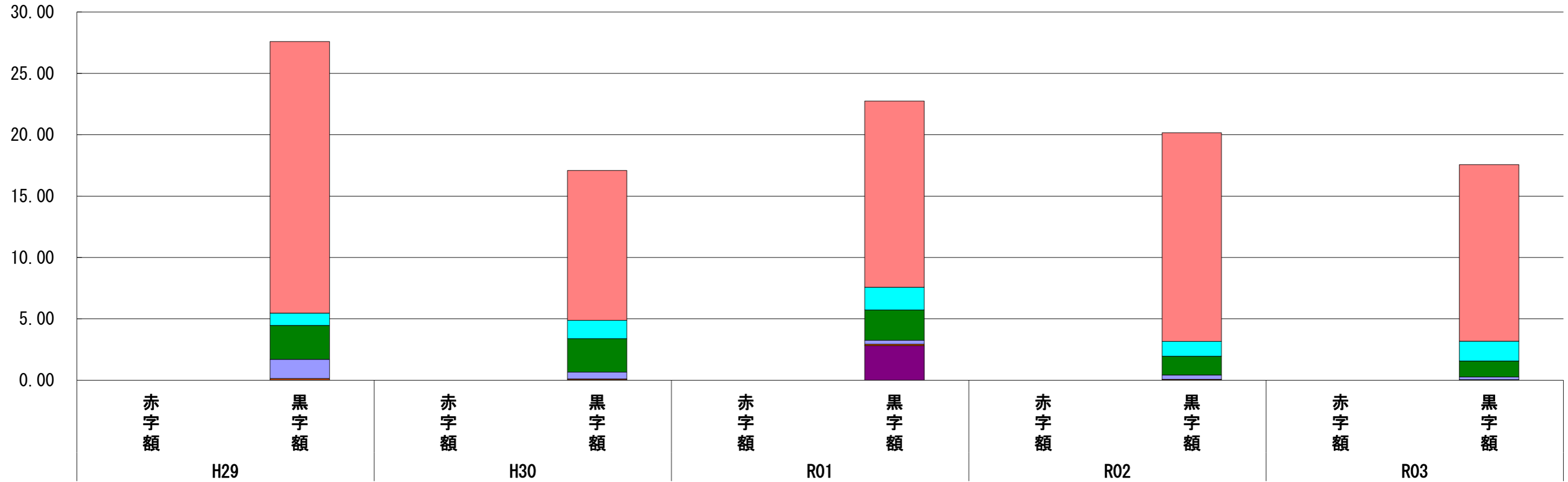
実質単年度収支比率は単年度収支の赤字額は増加し、財政調整基金の取崩し額が積立金を大きく上回ったことにより、▲28.38%となり22.32ポイント減少した。財政調整基金残高比率については、標準財政規模は増加したが、基金残高の割合は減少したことにより19.28ポイント低下し72.74%となった。復興・創生事業には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト削減を図り、比率の低下の抑制に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		22.12	12.21	15.16	16.99	14.39
介護保険特別会計		1.00	1.49	1.85	1.21	1.61
国民健康保険特別会計		2.77	2.73	2.47	1.53	1.30
公共下水道事業特別会計		1.56	0.55	0.32	0.36	0.22
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.09	0.11	0.06	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
土地開発事業特別会計		0.00	0.00	2.82	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計については毎年黒字となっている。特に震災以降は、臨時的な支出に対し震災復興特別交付税が交付されていることにより大幅な黒字とはなっているが、黒字比率は2.6ポイント減少している。今後は、復興・創生以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。土地開発事業特別会計については、今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

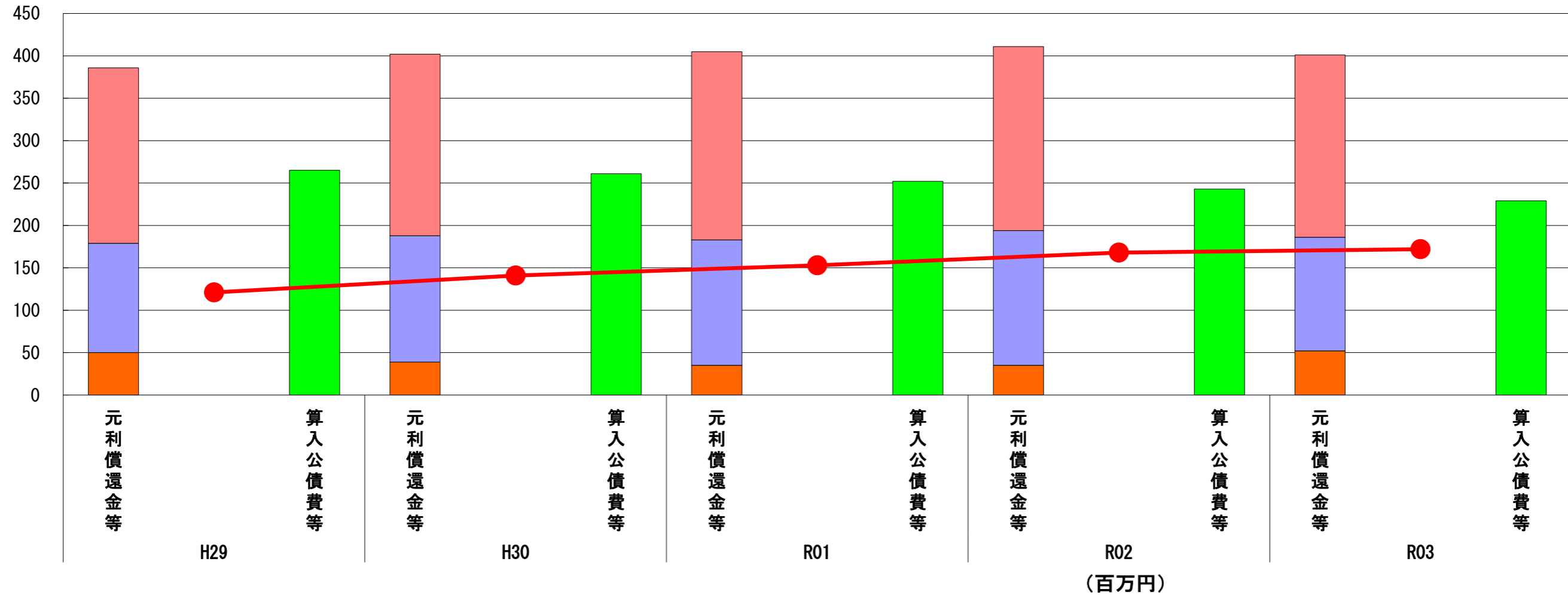
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		207	214	222	217	215
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		129	149	148	159	134
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	39	35	35	52
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		265	261	252	243	229
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		121	141	153	168	172

**分析欄**

元利償還金については、新規地方債の償還はないため前年度比で2百万円、0.9%減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業に係る既発行債の償還終了等により前年度比で2千5百万円、15.7%減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、双葉地方水道企業団が起こした小滝浄水場に係る地方債の元金償還の開始等により1千7百万円、48.6%増加した。算入公債費等については、下水道事業に係る事業費補正算入額等の減少により前年度比で1千4百万円、5.8%減少している。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**  
ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

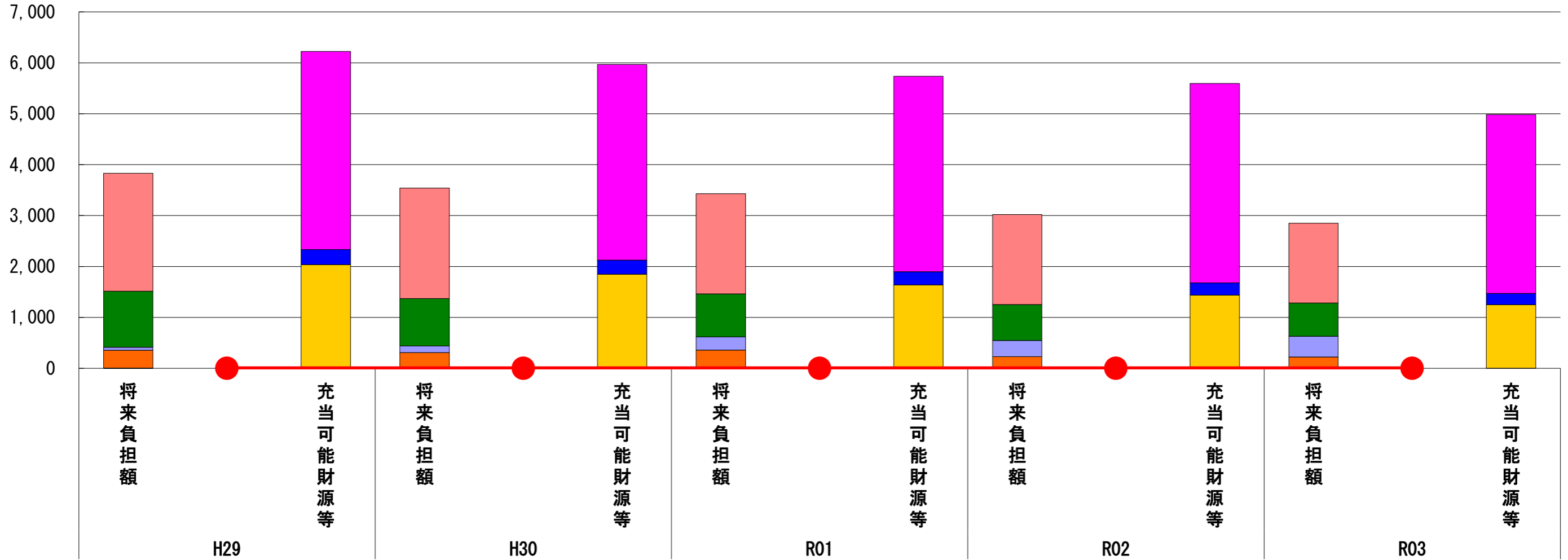
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,316	2,170	1,968	1,768	1,566
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,101	931	845	705	654
	組合等負担等見込額		60	131	259	319	407
	退職手当負担見込額		350	304	356	225	222
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	4	3	2	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,893	3,843	3,837	3,918	3,513
	充当可能特定歳入		295	277	259	241	222
	基準財政需要額算入見込額		2,036	1,847	1,639	1,436	1,248
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,393	▲ 2,428	▲ 2,305	▲ 2,576	▲ 2,133

**分析欄**

一般会計等に係る地方債については、臨時財政対策債が122百万円減少した。

公営企業債等繰入金見込額については、公営企業に係る地方債残高が下水道事業特別会計18.3%、農業集落排水事業特別会計11.5%減少した。

組合等負担等見込額については、小滝平浄水場整備による双葉地方水道企業団に係る地方債残高が100百万円増加した。

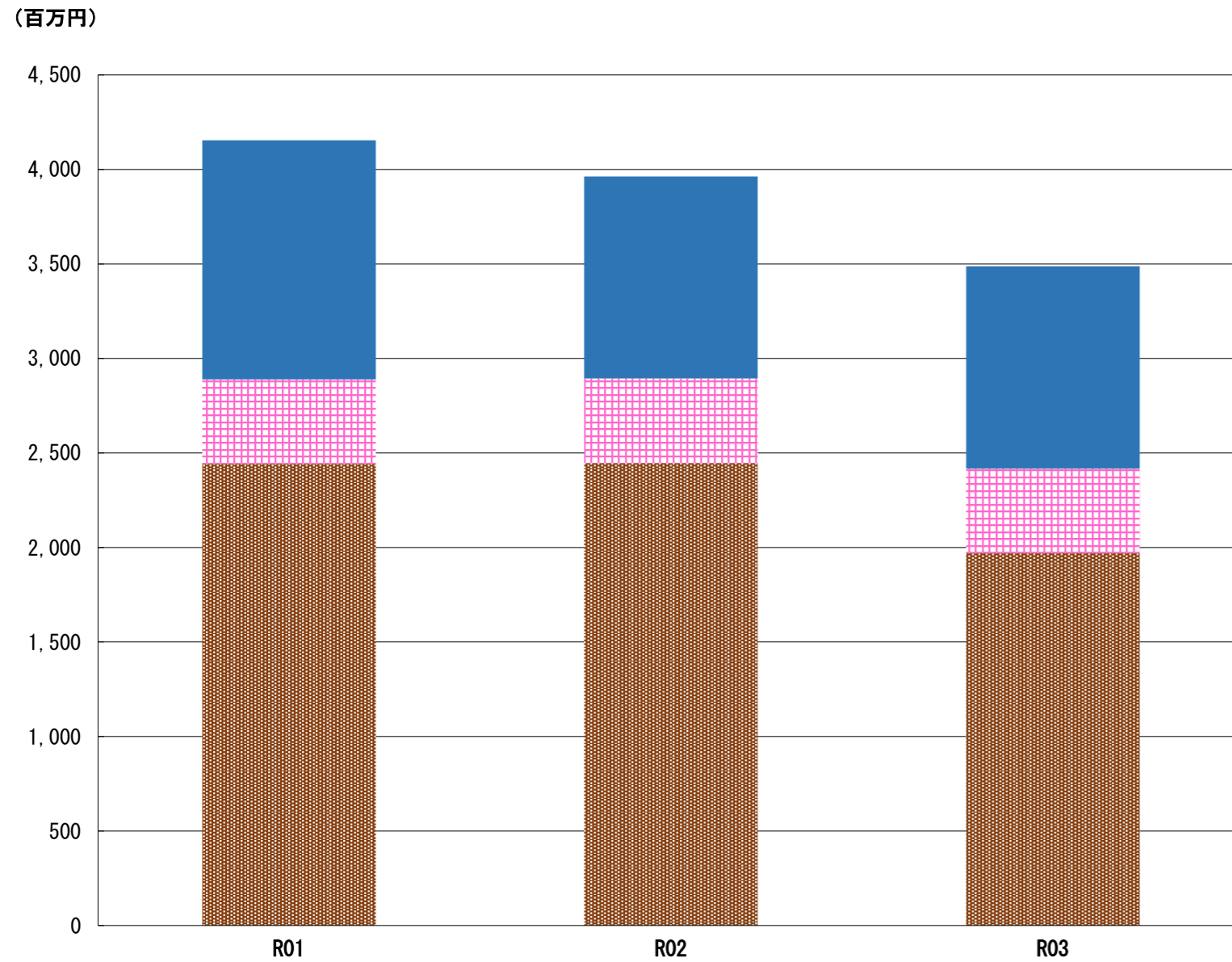
設立法人等の負債額等負担見込額については、社会福祉法人広葉会に対する損失補償に係る財務残高が減少した。

充当可能特定歳入については、公営住宅整備事業債の残高が減少した。

基準財政需要額算入見込額については、臨時財政対策債が108百万円、下水道事業に係る事業費補正算入額が60百万円減少した。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,442	2,447	1,970
減債基金		447	447	447
その他特定目的基金		1,265	1,069	1,071
広野原団地維持基金		214	265	325
津波被災住宅再建支援基金		171	168	168
大平未来団地維持基金		57	78	97
奨学資金貸与基金		106	102	97
ふれあい福祉基金		96	96	96
基金残高合計		4,153	3,962	3,489

令和3年度

福島県広野町

### 基金全体

（増減理由）  
「広野原団地維持基金」については60百万円、「大平未来団地維持基金」については19百万円増額したが、「財政調整基金」は477百万円取崩したこと等により基金全体で473百万円減額した。

（今後の方針）  
復旧・復興事業に充当するために造成した基金である「津波被災住宅再建支援基金」については、令和4年度で事業終了を予定しており基金残高は減少する見込みである。今後は 固定資産税が令和4年度に一時的な増収は見込まれるものの、それ以降は減収が予想され、財政調整基金についても減少が予想されるため、町勢振興計画等に沿った事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

### 財政調整基金

（増減理由）  
令和2年度決算剰余金処分により230百万円の積立をしたが、財政調整基金の取崩し額が707百万円であったため、基金残高は477百万円減少し1,970百万円となった。

（今後の方針）  
広野火力発電所内IGCCの大規模償却資産に係る固定資産税の一時的な増収は見込まれるものの、一般財源収入は大幅に減額を続ける見込みであることに加え、駅周辺整備事業等の大規模な復興・創生事業を予定しており、基金残高は減少していく見込みであるため、事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

### 減債基金

（増減理由）  
増減なし

（今後の方針）  
大規模償却資産に係る固定資産税の一時的な増収が見込まれるものの、財政状況は毎年悪化していく見込みにあるため、現在積立残高を当分の期間は確保する。

### その他特定目的基金

（基金の使途）  
広野原団地維持基金：災害公営住宅である広野原団地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要の維持補修経費に充当する。  
津波被災住宅再建支援基金：津波により被災した住宅の再建支援を通じて住民の定着を促し、復興に向けて、きめ細かな対応ができるよう支援するため住宅再建者に対する助成金に充当する。  
大平未来団地維持基金：災害公営住宅である大平未来団地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要の維持補修経費に充当する。  
奨学資金貸与基金：町出身の学生に対する奨学資金貸与に要する経費に充当する。  
ふれあい福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業等に充当する。

（増減理由）  
広野原団地維持基金：東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てたため。  
津波被災住宅再建支援基金：増減なし  
大平未来団地維持基金：東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てたため。  
奨学資金貸与基金：奨学資金貸与金となる基金取り崩し額が、返還金の積立額よりも多かったため。  
ふれあい福祉基金：増減なし

（今後の方針）  
広野原団地維持基金：個別管理計画に従って基金管理をする。  
津波被災者住宅再建支援基金：被災者の生活再建見込があるため令和4年度まで延長する。